



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キトー

コード番号 6409 URL <http://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,141	8.4	4,208	19.4	3,249	29.0	1,897	24.0
28年3月期	55,821	11.7	5,221	53.8	4,576	33.7	2,497	23.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,456百万円 (26.4%) 28年3月期 1,152百万円 (69.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	82.38	82.15	8.4	5.4	8.2
28年3月期	95.13	94.87	10.1	7.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 422百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	60,137	21,239	33.8	1,001.60
28年3月期	60,639	26,040	41.2	952.43

(参考) 自己資本 29年3月期 20,343百万円 28年3月期 25,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,981	2,142	1,148	9,059
28年3月期	4,502	3,572	1,900	8,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		14.00		14.00	28.00	735	29.4	3.0
29年3月期		14.00		14.00	28.00	568	34.0	2.9
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		24.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	3.5	1,200	16.5	800	16.6	500	37.2	24.62
通期	53,000	3.6	4,400	4.5	3,700	13.9	2,500	31.7	123.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) Kito Australia Pty.Ltd. 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	27,048,200 株	28年3月期	27,048,200 株
期末自己株式数	29年3月期	6,737,059 株	28年3月期	787,016 株
期中平均株式数	29年3月期	23,038,255 株	28年3月期	26,252,851 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,036	5.4	1,882	42.7	2,054	41.3	1,405	40.9
28年3月期	25,415	3.7	3,285	24.4	3,497	14.2	2,377	59.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	61.00	60.83
28年3月期	90.56	90.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	44,999	14,355	31.8	704.54
28年3月期	44,961	18,888	41.9	717.88

(参考) 自己資本 29年3月期 14,310百万円 28年3月期 18,852百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月24日(水)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、天然資源価格の下落、為替市場の動向、不安定な欧州情勢の影響など、先行き不透明な状況が期を通して続きました。一方で、日本国内は、設備やインフラの老朽化を背景とした投資需要の下支えにより、総じて回復基調で推移し、米国では堅調な個人消費に支えられて、設備投資、住宅投資に改善の兆しが見られました。

5カ年の中期経営計画の初年度である当連結会計年度は、高収益体質への回帰、製品ポートフォリオ拡充による成長、真のグローバル企業への組織進化、の経営目標を達成すべく、その足固めとなる施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主に為替の影響により、51,141百万円（前期比8.4%減）となりました。利益につきましては、生産効率の向上とコスト削減を推進してまいりましたが、欧州企業買収に向けた入札などに要した費用約6億円を計上した結果、営業利益4,208百万円（前期比19.4%減）、経常利益3,249百万円（前期比29.0%減）親会社株主に帰属する当期純利益1,897百万円（前期比24.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。当社グループは、当社および連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前期比)	営業損益(前期比)
日本	24,036百万円 (5.4%減)	4,826百万円 (12.6%減)
米州	24,809百万円 (11.3%減)	1,317百万円 (17.5%増)
中国	5,524百万円 (29.8%減)	545百万円 (37.1%減)
アジア	4,744百万円 (8.2%減)	252百万円 (309.4%増)
欧州	1,390百万円 (17.6%減)	△27百万円 (前年度は 31百万円の営業利益)
その他	1,356百万円 (— %)	△29百万円 (— %)

(日本)

国内市場においては、インフラ関連投資需要を着実に捉え、前年度を上回る売上となりましたが、海外子会社の在庫削減を目的とした輸出抑制と円高により、売上高は前年度に比べて5.4%減の24,036百万円となりました。利益面では円高の影響により、営業利益は前年度に比べて12.6%減の4,826百万円となりました。

(米州)

米国では、政権交代後の政策の不透明感などから企業の設備投資は依然、伸び悩みの状況で、売上高は現地通貨ベースでは微減となり、前年度に比べて為替が円高で推移したことから、日本円換算後は24,809百万円（前期比11.3%減）となりました。営業利益は、事業の効率化とコスト削減策を継続した結果、1,317百万円（前期比17.5%増）となりました。

(中国)

経済の減速を受けて需要が全般的に低調に推移し、売上高は5,524百万円（前期比29.8%減）、営業利益は545百万円（前期比37.1%減）となりました。利益確保に向けたコスト削減策を継続して実施しております。

(アジア)

韓国でフラットパネルディスプレイ業界向けにクリーンルーム用クレーンなどの需要を取り込み、事業を拡大する一方で、その他アジア地域では、中国の景気減速の影響を受けた地域経済の成長鈍化により投資需要が減退した結果、売上高は4,744百万円（前期比8.2%減）となりました。利益面では収益の改善策を継続し、252百万円の営業利益（前期比309.4%増）となりました。

(欧州)

原油価格の動向や、欧州とその周辺地域の情勢等に不透明感が増すなか、売上高は1,390百万円（前期比17.6%減）、営業損失は27百万円（前年度は31百万円の営業利益）となりました。

(その他)

豪州で買収したScaw Metals Pty. Ltd. (平成28年7月27日付で「Kito Australia Pty. Ltd.」に商号変更)及びその子会社を第1四半期連結会計期間末より連結範囲に含めた結果、売上高は1,356百万円、営業損失は29百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は60,137百万円と前連結会計年度末に対し502百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少621百万円、商品及び製品の増加1,394百万円、繰延税金資産(流動)の減少527百万円、投資有価証券の減少598百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は38,897百万円と前連結会計年度末に対し4,298百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加4,971百万円、未払法人税等の減少516百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は21,239百万円と前連結会計年度末に対し4,800百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の増加1,147百万円、自己株式の増加5,462百万円、為替換算調整勘定の減少665百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は9,059百万円となり、前連結会計年度末に比べて538百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,981百万円と前期比521百万円収入減となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,578百万円、減価償却費1,792百万円、法人税等の支払額が1,662百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,142百万円と前期比1,430百万円支出減となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,740百万円、無形固定資産の取得による支出が653百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,148百万円と前期比751百万円支出減となりました。これは、短期借入れによる収入が10,169百万円、短期借入金の返済による支出が5,112百万円、自己株式取得による支出が5,462百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国政権の不透明感、各地の情勢混乱に加え、中国の過剰生産能力削減政策による民間設備投資の低迷、軟調な天然資源マーケットなど、依然、先行きの不透明感は続いております。一方で、新興国の産業構造の変化と、それに伴う安全性への意識の高まりといった変化も顕在化しつつあります。

このような環境の下、当社グループは、製品・サービス分野の拡充による事業拡大に加えて、既存事業の生産性と効率を高めることによって、利益とキャッシュ・フローの最大化を目指します。

日本では、老朽化した道路、橋梁、トンネルなどの修繕工事、火力発電所のメンテナンス作業など、インフラ関連を中心とした需要が底堅く推移すると見込んでおります。引き続き品揃えの拡充と、昨年、市場に投入したワイヤーロープホイストの拡販によるシェア拡大を図ってまいります。

米州は、政権による政策運営の不透明感がぬぐえないものの、企業における設備投資需要は底堅く、堅調に推移するものと見られます。引き続き一部製品の現地生産化によるサプライチェーンの改善と、合理化によるコスト削減、クサリ製品や吊り具などのホイスト周辺機器を加えた製品ラインナップの強化、などの施策を継続してまいります。

中国は、経済の減速感も薄れ、今後、回復基調に向かうことが期待されますが、引き続き、コスト削減による利益改善策を実行するとともに、中国事業の将来を見据えて、事業基盤再構築の検討を行ってまいります。

アジアを中心とする新興国では、事業の収益構造の改善を目的に、ホイスト製品などの単品販売の拡大、クレーン案件の原価管理の徹底、事業構造の見直しを伴う販管費の削減、などの施策を継続してまいります。

こうした施策の結果、次期の見通しは、売上高53,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を見込んでおります。なお、次期の見通しの前提となる為替レートは、1米ドル110.0円で計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,529	9,069
受取手形及び売掛金	11,761	11,139
商品及び製品	10,735	12,130
仕掛品	1,599	2,019
原材料及び貯蔵品	1,517	1,251
繰延税金資産	1,627	1,099
その他	1,895	1,309
貸倒引当金	△66	△60
流動資産合計	37,599	37,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,447	10,560
減価償却累計額	△5,778	△6,052
建物及び構築物(純額)	4,668	4,507
機械装置及び運搬具	17,295	18,179
減価償却累計額	△12,433	△12,955
機械装置及び運搬具(純額)	4,861	5,224
土地	1,496	1,484
建設仮勘定	379	266
その他	6,115	6,162
減価償却累計額	△5,621	△5,697
その他(純額)	494	465
有形固定資産合計	11,901	11,948
無形固定資産		
のれん	2,901	2,363
ソフトウェア	1,239	1,731
その他	3,756	3,564
無形固定資産合計	7,896	7,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337	739
繰延税金資産	641	598
その他	1,263	1,231
投資その他の資産合計	3,242	2,569
固定資産合計	23,040	22,177
資産合計	60,639	60,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,301	5,438
短期借入金	1,758	6,730
1年内返済予定の長期借入金	2,836	3,149
未払費用	2,757	2,411
未払法人税等	644	128
賞与引当金	477	601
製品保証引当金	55	34
返品調整引当金	300	309
その他	939	1,221
流動負債合計	15,072	20,023
固定負債		
長期借入金	14,687	14,298
役員退職慰労引当金	177	190
退職給付に係る負債	2,664	2,441
繰延税金負債	1,683	1,795
その他	313	147
固定負債合計	19,527	18,874
負債合計	34,599	38,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,226	5,226
利益剰余金	15,279	16,427
自己株式	△354	△5,816
株主資本合計	24,128	19,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△132	33
為替換算調整勘定	1,512	847
退職給付に係る調整累計額	△496	△351
その他の包括利益累計額合計	883	529
新株予約権	36	45
非支配株主持分	991	850
純資産合計	26,040	21,239
負債純資産合計	60,639	60,137

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,821	51,141
売上原価	35,512	32,172
売上総利益	20,309	18,968
販売費及び一般管理費		
販売費	11,863	10,631
一般管理費	3,224	4,128
販売費及び一般管理費合計	15,087	14,759
営業利益	5,221	4,208
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	0	—
受取賃貸料	32	32
作業くず売却益	43	34
債務時効益	—	20
その他	115	91
営業外収益合計	218	199
営業外費用		
支払利息	464	392
持分法による投資損失	—	422
為替差損	175	118
その他	224	225
営業外費用合計	863	1,158
経常利益	4,576	3,249
特別利益		
負ののれん発生益	—	489
特別利益合計	—	489
特別損失		
減損損失	211	161
品質関連対応費用	154	—
特別損失合計	366	161
税金等調整前当期純利益	4,210	3,578
法人税、住民税及び事業税	1,779	1,106
法人税等調整額	△167	589
法人税等合計	1,611	1,695
当期純利益	2,599	1,882
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	101	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	1,897

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,599	1,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△75	166
為替換算調整勘定	△1,191	△660
退職給付に係る調整額	△177	144
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△77
その他の包括利益合計	△1,446	△426
包括利益	1,152	1,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,111	1,544
非支配株主に係る包括利益	40	△87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,219	13,477	△367	22,307	1	△56
当期変動額							
剰余金の配当			△695		△695		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,497		2,497		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分		7		12	19		
持分法の適用範囲の 変動					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△1	△75
当期変動額合計	—	7	1,801	12	1,821	△1	△75
当期末残高	3,976	5,226	15,279	△354	24,128	0	△132

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,643	△318	2,269	30	1,020	25,626
当期変動額						
剰余金の配当						△695
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,497
自己株式の取得						—
自己株式の処分						19
持分法の適用範囲の 変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△1,130	△177	△1,385	6	△28	△1,407
当期変動額合計	△1,130	△177	△1,385	6	△28	413
当期末残高	1,512	△496	883	36	991	26,040

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,226	15,279	△354	24,128	0	△132
当期変動額							
剰余金の配当			△652		△652		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,897		1,897		
自己株式の取得				△5,462	△5,462		
自己株式の処分					—		
持分法の適用範囲の変動			△98		△98		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	166
当期変動額合計			1,147	△5,462	△4,314	0	166
当期末残高	3,976	5,226	16,427	△5,816	19,814	0	33

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,512	△496	883	36	991	26,040
当期変動額						
剰余金の配当						△652
親会社株主に帰属する当期純利益						1,897
自己株式の取得						△5,462
自己株式の処分						—
持分法の適用範囲の変動						△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△665	144	△353	8	△141	△486
当期変動額合計	△665	144	△353	8	△141	△4,800
当期末残高	847	△351	529	45	850	21,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,210	3,578
減価償却費	1,814	1,792
減損損失	211	161
のれん償却額	386	338
負ののれん発生益	—	△489
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△80
受取利息及び受取配当金	△26	△20
支払利息	464	392
持分法による投資損益 (△は益)	—	422
固定資産除却損	14	10
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	275	633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	432	△855
未収入金の増減額 (△は増加)	28	64
前払費用の増減額 (△は増加)	414	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△478	0
未払費用の増減額 (△は減少)	226	△413
前受金の増減額 (△は減少)	△187	322
その他	△682	199
小計	7,121	6,021
利息及び配当金の受取額	30	20
利息の支払額	△450	△397
法人税等の支払額	△2,200	△1,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,502	3,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△1,740
有形固定資産の売却による収入	5	58
無形固定資産の取得による支出	△695	△653
関係会社出資金の払込による支出	△1,337	—
差入保証金の回収による収入	6	7
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△43	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	33
その他	△188	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,572	△2,142

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,273	10,169
短期借入金の返済による支出	△3,065	△5,112
長期借入れによる収入	2,525	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,836	△2,973
社債の償還による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△694	△651
非支配株主への配当金の支払額	△68	△53
自己株式の売却による収入	16	—
自己株式の取得による支出	—	△5,462
その他	△49	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,900	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△285	△152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,256	538
現金及び現金同等物の期首残高	9,777	8,521
現金及び現金同等物の期末残高	8,521	9,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、中国、アジア及び欧州等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、米州、中国、アジア、欧州及びその他の6つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、Scaw Metals Pty. Ltd. (平成28年7月27日付で「Kito Australia Pty. Ltd.」に商号変更)の全株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことから、「その他」を報告セグメントに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	13,667	27,912	7,418	5,136	1,686	55,821	—	55,821
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,747	53	451	30	0	12,282	△12,282	—
計	25,415	27,965	7,870	5,166	1,686	68,104	△12,282	55,821
セグメント利益	5,521	1,121	867	61	31	7,604	△2,382	5,221
セグメント資産	25,250	25,561	7,964	4,928	1,231	64,937	△4,298	60,639
その他の項目								
減価償却費	645	692	292	166	7	1,805	9	1,814
のれんの償却額	11	321	—	52	—	386	—	386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,426	435	86	57	8	2,013	0	2,013

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,382百万円には、セグメント間取引消去△146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,236百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△4,298百万円には、セグメント間取引消去△4,345百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	13,874	24,743	5,034	4,744	1,387	1,356	51,141	—	51,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,162	66	489	0	3	—	10,720	△10,720	—
計	24,036	24,809	5,524	4,744	1,390	1,356	61,861	△10,720	51,141
セグメント利益又は損失 (△)	4,826	1,317	545	252	△27	△29	6,884	△2,675	4,208
セグメント資産	24,285	25,242	7,120	4,590	1,172	1,532	63,944	△3,807	60,137
その他の項目									
減価償却費	674	709	232	136	6	20	1,779	12	1,792
のれんの償却額	11	289	—	37	—	—	338	—	338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,388	667	61	65	7	21	2,211	27	2,239

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,675百万円には、セグメント間取引消去268百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,944百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,807百万円には、セグメント間取引消去△3,869百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産62百万円等が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	952.43円	1,001.60円
1株当たり当期純利益金額	95.13円	82.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	94.87円	82.15円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,040	21,239
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,028	895
(うち新株予約権)	(36)	(45)
(うち非支配株主持分)	(991)	(850)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,011	20,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	26,261,184	20,311,141

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,497	1,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,497	1,897
普通株式の期中平均株式数(株)	26,252,851	23,038,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	71,197	66,257
(うち新株予約権)(株)	(71,197)	(66,257)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第11回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成25年6月20日 取締役会決議日 平成26年5月27日 (新株予約権の数 300個 普通株式 60,000株)</p> <p>第12回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成26年6月24日 取締役会決議日 平成27年5月26日 (新株予約権の数 50個 普通株式 10,000株)</p>	<p>第11回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成25年6月20日 取締役会決議日 平成26年5月27日 (新株予約権の数 300個 普通株式 60,000株)</p> <p>第12回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成26年6月24日 取締役会決議日 平成27年5月26日 (新株予約権の数 50個 普通株式 10,000株)</p> <p>第13回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 平成27年6月23日 取締役会決議日 平成28年5月31日 (新株予約権の数 200個 普通株式 40,000株)</p>

(重要な後発事象)

(新株予約権(ストック・オプション)の発行について)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること、並びに、新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、下記のとおり、平成29年6月21日開催の第73回定時株主総会に提案することを決議いたしました。

① 新株予約権を発行する理由

当社の業績向上及び企業価値増大に対する意欲や士気を高めるため。

- ② 新株予約権の数 1,000個を上限とする
- ③ 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
- ④ 新株予約権の目的となる株式の数 200,000株を上限とする
- ⑤ 新株予約権の行使期間

付与決議の日から2年を経過した日から10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金の額

イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イの資本金等増加限度額から上記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会決議で定めるものとする。